事	務事業ID 0267	令和		• •		- -	事	務事業認	平価シー	-ト		令	和	5	年	8	月	30 E	1作成
	事務事業名	( <b>令和</b> 障害者[			<b>隻実績)</b> 費補助事	 業				□ 実	施計画登載事業				] 総·	合戦略	登載	事業	
政策名     安心が確保されたまちづくりの推進							事業期間					予算科目							
īΕ⁄τ	政策名	0 2	女心 ス	产催保	<b>された</b> ま	きちつくりの	)推力	臣			区分				会計	款	項	B	事業
政策体系	施策名	0 9 <sup>±</sup>	也域补	畐祉σ	充実						単年度繰返				01	03	01	02	0200
系	基本事業名	0 1							※期間欄に開始年度を記入					01	0.5	01	02	2900	
	根拠法令				知的障害	者福祉法					期間				事務事業区分				
_	部課名	11 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2						開始年度	1										
見		藤原秀				T		0100.05	0111	-	年度~					D	補助	金等	
屌		障害福祉		•		電話		0192-27-	3111		_								
車	■ <mark>担当者</mark> 務事業の概要(具	熊谷多			百二学和	内線	2/包米	187 7年 <b>年 車 業</b> 1	トク休偽な言	1:法)		1							
											費の助成を行う。	-	至	`体	計画()	《期間阻	足複数	数年度の	み)
	内容は、各団体が									,,0,2,1,9	( · > > 557/94 C 11 7 8				国国	<b>車支出金</b>	<del>}</del>		
事美	<b>養は、補助金とし</b>	て支出され	る。									411		財		府県支出:			
												総	事		±	也方債			
												投入	業費	訳	'n.	その他			
												量				般財源			
																計 (A)			0
											て ・								
											円 件 延べ業務時間						0		
													(B)	B)		0			
1	現状把握の部(C	20)											'		7047	1 (7 () 1 ()	J,		0
	事務事業の目的																		
1	手段(主な活動)									⑤ 活	動指標(事務事業	の	舌動	量を	表す指	[標]			
前年	F度実績(前年度	きに行った	主な	活動)	)					名称						位			
	治渡市身体障害者 行った。	協会、大船	渡市统	田的障	害者育成	会に対し、	補助	金申請に基づ	き補助金の多	で ア	補助金の交付件数						件		
										1									
	F度計画(今年度	まに計画し	てい	る主な	よ活動)														
前年	度と同じ。									ウ									
L										⑥ 対	象指標(対象の大	さき:	を表	す	指標)				
$\sim$	対象(誰、何を対		_		*人や自	然資源等	ŧ _					名和	尓					単	位
(直接の対象)大船渡市身体障害者協会 (直接の対象)大船渡市知的障害者育成会 (間接の対象)各団体の会員							カ	対象機関数 箇所					所						
(間接の対象/台団体の大具						+	会員数												
_	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 運営費を補助することにより、団体運営が円滑になり、会員数を維持する。								ク										
							⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
							② 成果指標(対象における息凶の達成度を衣 9 指標 名称						1日1示	<u>/</u> 単	位				
									111	'n						1-1			
<b>(4</b> )	  ④   結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								サ	会員数							J		
障害者に、自立し社会参加できるようになってもらう。							シ												

(2) i	総	事	業費・指標等の推移							<u>'</u>	
					年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	<b>+</b>	財 都道府県支出金 地方債 その他			千円	0	0	0	0	0	0
	事業費	地方債			千円	0	0	0	0	0	0
+7.		訴	その他		千円	0	0	0	0	0	0
投 入			一般財源		千円	250	250	210	210	210	210
量	事業費計(A)				千円	250	250	210	210	210	210
	人	_	規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2
	件 費 人件費計 (B)			時間	20	20	20	20	20	20	
			千円	80	80	80	80	80	80		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	330	330	290	290	290	290	
			ア		件	2	2	2	2	2	2
	⑤活動指標			1							
		ゥ									
		<mark>力</mark>			箇所	2	2	2	2	2	2
	⑥対象指標 キ			人	170	170	170	170	170	170	
				ク							
	<del>+</del>			サ	人	170	170	170	170	170	170
			⑦成果指標	シ							
7											

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

#### ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

障害者団体の運営に対する補助は、以前から要望されて行ってきた。開始年度については不明。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

会員の高齢化及び会員数の減少。令和3年度に両団体と協議した結果、大船渡身体障害者協会の補助金について、令和4年度から減額することとなった。

## ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

会員拡大のために手帳所持者名簿が欲しいといわれているが、個人情報保護の観点から対応していない

平成28年度に知的障害者育成会運営補助金を減額した際、これ以上の減額については、運営に支障をきたすとの意見があった。

2	評価の部(SEE) * 原則は事後評価、た	- ナ゚ . 複数年度事業は涂中評価
		□ 見直し余地がある
	① 政策体系との整合性	
		というでしている
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつ	運営費を補助することで、障害者自立のための事業促進や障害者の積極的な社会参加につながるので、結びつく。
	くか?意図することが結果に結びついている	
目	か?	
的		□ 見直し余地がある
四回	② 公共関与の妥当性	☑ 妥当である ▽ 理由・内容
妥当性		
T ≱	なぜこの事業を当市が行わなければならないの	法令により、障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護は地方公共団体の責務とされていることから妥当である。
注評	か?税金を投入して、達成する目的か?	り好当しめる。
価	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある
	③ 对象 总因仍安当任	☑ 適切である ▽ 理由・内容
		障害者の積極的な社会参加を目的としていることから、対象、意図は妥当である。
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	すべきか?	
		☑ 向上余地がある
	④ 成果の向上余地	- $ +$ $-$
		□ 円工未地がない ーー・・・
右	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水	会員数増加のためには、団体のより活発な事業実施が望まれる。
有効	準とあるべき水準との差異はないか?何が原因 で成果向上が期待できないのか?	
性	で放来向上が期待できないのか?	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影音	☑ 影響がある ▽ 理由・内容
Щ		障害者団体が行う各種事業に支障をきたし、障害者の社会参加の機会縮小が懸念される。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と	
	その内容は?	
		□ 削減余地がある
	⑥ 事業費の削減余地	☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容
		日   内が水水にかってい   一一 ・・・ 一
効	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕	事業費の削減は、障害者の社会参加の低下につながるため削減の余地はない。
率	様や工法の適正化、住民の協力など)	
性		
評	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余	□ 削減余地がある □
価	地	☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容
ш	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できない	必要最低限の業務時間で取り組んでおり、これ以上業務時間を削減することはできない。
	か?成果を下げずにより正職員以外の職員や委	また、業務量や事業費が増えるため委託は考えられない。
	託でできないか? (アウトソーシングなど)	
//\	② 受益機会・費田負担の適正化会	□ 目直  全地がある
世		A A+-AE (000
江	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平	云貝//り云貝を傾収し いっため公子である。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平 ではないか?受益者負担が公平・公正になって いるか?	□ 見直し余地がある □ 公平・公正である □ 理由・内容 会員から会費を徴収しているため公平である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果

## 1 現状維持

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト						
		削減	維持	増加				
	向上							
成果	維持		•	×				
	低下		×	×				

# (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

団体の組織強化。団体と協力しながら事務局体制の強化を図る。

#### L\_\_\_\_\_\_ 4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
	障害者の社会参加を促進する活動を行う団体に対し補助するものであり、団体と意見交換を図りながら、団体の運営状況等を勘案し、必要に応じた補助金を交付する。

2/2 -